

東日本大震災の教訓や南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、地震・津波等から住民の生命・財産を守るための対策に取り組む

「地域防災計画」や「防災・減災条例」に基づき自助・共助・公助の役割分担と相互連携のもと、ソフト・ハードの両面から防災・減災対策を推進

同報系防災行政無線緊急整備 (4億7,300万円)

- 電力、通信インフラ途絶時にも避難情報を発信できる同報系防災行政無線の改善
 - ・ 音の届く範囲を市域の100%に近づけるための防災スピーカーの移設、増設等
 - ・ 緊急整備を平成27・28年度の2か年で実施(市内設置箇所数 444か所 565か所)



同報系防災行政無線の整備例



災害救助物資の備蓄 (2億1,500万円)

- 府市連携により、南海トラフ巨大地震の想定避難所生活者数53万人3日分対応へ備蓄を拡充(現行備蓄数量:上町断層帯地震の想定避難所生活者数34万人1日分)



災害救助物資の備蓄例



市設建築物の吊り天井脱落対策 (1億9,900万円)

- 災害時避難所や庁舎等に加え、津波避難施設や、区ボランティア活動支援センター等も対象として拡充し、補強や撤去等の対策を推進(18施設)

公共的な地下空間における防災・減災対策を推進

地下街・接続ビルにおける浸水対策(人命保護の観点から行う内水氾濫に対する対策)

大規模地下空間の浸水対策に対する助成 (400万円)

- 大規模な浸水実績がある大阪駅周辺地区において、止水板の設置等に補助
 - ・ 平成28年度実施予定 2か所

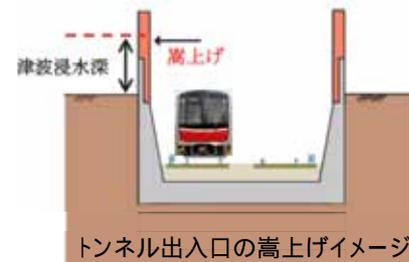


地下駅などにおける浸水対策

(人命保護に加え、鉄道事業の継続の観点から行う津波・河川氾濫に対する対策)

地下鉄 (18億7,900万円)

- 浸水から施設を防護するため、駅や地下トンネルの出入口などに浸水防止設備を整備
- 停電時においても列車が立ち往生せず次駅まで走行できるよう、大容量蓄電池を導入
 - ・ 平成28年度実施予定 7駅など



私鉄 (3,300万円)

- 民間鉄道事業者が行う駅や地下トンネルの出入口に止水扉を整備する等の浸水対策に補助
 - ・ 平成28年度実施予定 阪神福島駅

地下街の防災対策

地下街防災推進事業 (1,000万円)

- 大規模な地震の発生に備え、地下街管理者が行う耐震化や天井部の改修などの施設整備に補助
 - ・ 平成28年度実施予定 4地下街



堤防・橋梁等の耐震対策の推進

南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、 府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策(71億4,100万円)

○ 津波浸水被害の軽減を図るため、平成26年度からの概ね10か年で海岸・河川堤防の液状化対策等を実施

- ・ 平成28年度実施内容
堤防の耐震化工事 約1.4km (尻無川右岸、住吉川 等)
堤防・水門の設計・土質調査等

南海トラフ巨大地震に対する橋梁等の耐震対策(1億5,900万円)

○ 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる既存橋梁等の対策を実施

- ・ 平成28年度実施内容
地震動対策に関する詳細検討 (咲洲トンネル 等)
津波対策の詳細設計・工事(千舟橋 等)、液状化対策に関する土質調査等

鉄道における南海トラフ地震対策促進事業 (8,200万円)

○ 鉄道利用者の安全確保や災害発生時における緊急応急活動の機能を確保することを目的に民間鉄道事業者が行う高架橋、地下駅の耐震補強について補助を実施

- ・ 平成28年度実施内容 3か所(阪神なんば線、近鉄大阪線、京阪本線天満橋駅)



工事实施箇所と津波浸水想定区域

堤防の耐震対策の事業効果 大阪市域の浸水面積

[対策実施前] 約7,100ha
(上図参照)

↓ 約7割減

[対策完了後] 約1,900ha

重点整備プログラムに基づく目標の平成32年度達成に向け、 区役所と関係局で連携した重点的な取組みを実施

目標

- 優先地区の21防災街区のうち、半数以上において **かつ** の指標を達成
不燃領域率(燃えにくさ) 40%以上 地区内閉塞度(逃げやすさ) レベル2
- 優先地区の防災骨格形成率80%以上を確保

エリアを限定した重点的な取組み

密集住宅市街地重点整備事業 (5,800万円)

地籍整備型土地区画整理事業を活用した
土地利用更新環境整備モデル事業 (3,000万円)

沿道整備街路推進モデル事業 (2億6,000万円)

密集市街地における防災・減災対策の
推進に資する都市計画道路の整備 (15億3,200万円)



- A 密集住宅市街地重点整備事業 (重点整備エリア)
- B 地籍整備型土地区画整理事業を活用した土地利用環境整備モデル事業 (福島区モデルエリア)
- C 沿道整備街路推進モデル事業 (三国東地区)
- D 密集市街地における防災・減災対策の推進に資する都市計画道路の整備 (上図 — の4路線)

「大阪イノベーションハブ」を拠点に起業家や支援者をつなげイノベーションを創出

拓

グローバルイノベーション創出支援事業

(1億6,300万円)

- 〇 官民協働による国際展開事業を実施
 - ・ 民間との実行委員会方式により国際イノベーション会議を開催し、国内外への発信力を強化
 - 〇 地域間連携による人材発掘・イノベーション支援の実施
 - ・ 関西一円の起業家等と支援者をつなぐプログラムを実施
 - ・ 海外の最先端ベンチャー創出エリアに起業家等を派遣
- グローバルイノベーション創出加速化事業(平成27年度補正予算で対応 4,000万円)
有望な創業期ベンチャーに対し、短期集中型で適切な支援を行うことにより事業化を加速



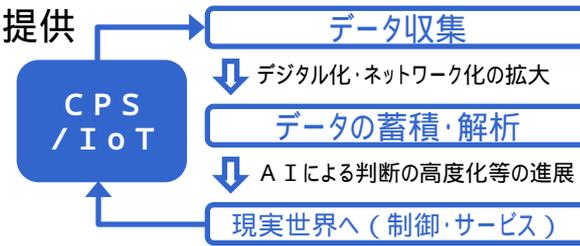
CPS / IoTによるデータ駆動型社会の実現に向け創業や新規事業展開を支援

新

サイバーフィジカルシステム(CPS)を活用したビジネス創出事業

(2,000万円)

- 〇 CPS / IoTを活用したビジネス分野の創業を支援する育成メニューを提供
 - ・ 専門コーディネーターによる支援
 - ・ 事業化にかかる課題解決やマッチング支援など
- 〇 大阪でのCPS / IoTを活用したビジネスマインドの醸成
 - ・ セミナー・展示会の開催



地域経済の成長を促進するため大規模展示会を大阪へ誘致

新

新規展示会誘致助成事業（2,000万円）

- 中小企業へより多くの商談機会の場を提供することを目的に、新たな展示会を誘致するための補助制度を創設
 - ・ 限度額 1,000万円(対象経費の2分の1以内)
 - ・ 補助要件 (1) 大阪市内でビジネスを目的として開催され、会期が3日以上、延使用面積が3万㎡以上
 - (2) 大阪で新規に開催される展示会で、初回より3回以上開催されるもの



「商店街団体と地域の人や団体とを結び付けるネットワーク作り」を支援

地域商業活性化推進事業（2,100万円）

- 商店街の活性化において活動主体となり得る団体や人を掘り起こし、商店街団体とマッチングしていく等の「運営上の仕組み作り」を支援

ネットワークを形成 様々な団体等の協働体制により、自主的な取組みを継続



集客観光振興による交流人口・ビジネスマーケットの拡大と 新たなビジネスチャンスの創出 ①

成長産業の育成

大阪の観光振興を担う大阪観光局における事業の見直し・組替や国の地方創生推進
交付金を財源とする機能強化により、「大阪版DMO」として観光地域づくりを推進

拡

大阪観光局事業（大阪版DMO）（3億2,000万円）

○ 大阪版DMOとしての機能強化

大阪観光局事業

- 国内外への観光プロモーション
- MICE誘致
- 情報発信
- 観光魅力創造とインフラ推進 など

課題

- ・ 来阪外国人旅行者の急増への対応
- ・ 来阪旅行者の観光動向の把握・マーケティングの強化
- ・ 地域の関係者の巻き込みや地域魅力の発掘

(観光庁)
日本版DMO候補法人への登録
(内閣府)
地方創生推進交付金の活用

大阪観光局の
機能強化

大阪版DMO
の構築

DMO : Destination Management/Marketing
Organization

集客観光振興による交流人口・ビジネスマーケットの拡大と 新たなビジネスチャンスの創出 ②

成長産業の育成

大阪観光局 = 大阪版DMO

大阪版DMOとしての機能強化

既存事業

マーケティングの機能向上

- ・ マーケティング専任者の配置による総合的マーケティングの実施
- ・ Osaka Free Wi-Fi等を活用したビッグデータ分析 等

ワンストップ化による観光案内機能強化

- ・ 24時間多言語コールセンターの検討・開設
- ・ 民間案内所等との連携強化 等

地域と連携したMICE事業の推進

- ・ 地域関係団体とのMICE連携の推進
- ・ MICE専門人材の配置による戦略的なMICE誘致推進 等

情報ネットワークの一元化

- ・ 新たな観光素材やニューツーリズムのPRによるインターネット情報発信強化
- ・ 大阪の観光情報一元化による効果的な情報発信 等

地方創生推進交付金

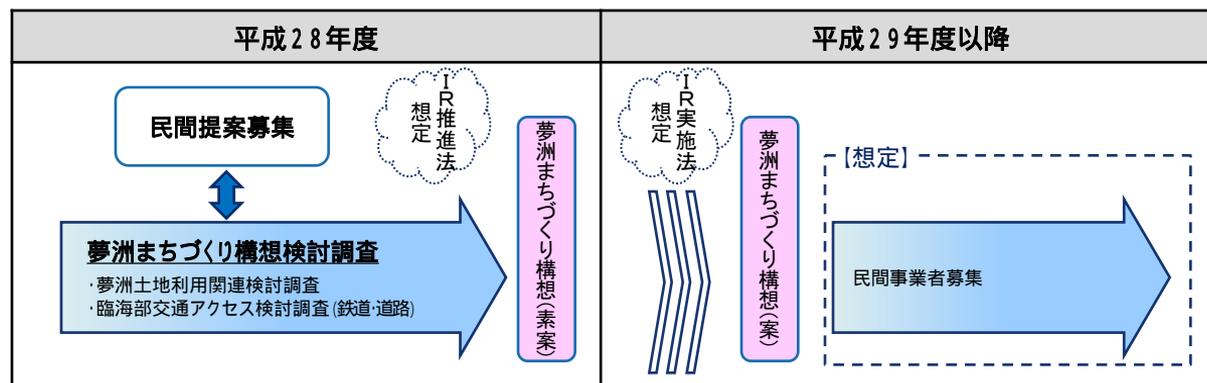
大阪版DMOとして、地域と一体となった観光地域づくりを進めることにより、国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込み、地域経済の活性化を図る

「観光」を
大阪の新たな
基幹産業へ

新たな観光拠点形成に向けて、 民間の創意・工夫を取り入れた新しい夢洲まちづくりを推進

新たな観光拠点の形成に向けた夢洲まちづくり構想検討調査

- 夢洲土地利用関連検討調査 (3,000万円)
 - ・ 新たな観光拠点の形成に向けた夢洲まちづくり構想の検討
 - ・ 民間事業提案内容の調査・分析の実施
- 臨海部交通アクセス検討調査 (2,700万円)
 - ・ 夢洲の骨格となる鉄道・道路の検討



夢洲まちづくり構想
 「夢洲まちづくり構想検討会」(関西経済界・大阪府・大阪市)による夢洲地区での観光拠点の形成など、新たな機能を盛り込んだ夢洲全体のまちづくり方針や土地利用等に関する構想

徹底したICTの活用

最先端ICT都市の実現に向け「ICTの徹底活用」の取組みを進める

平成28年度大阪市ICT活用関連予算

(42億7,800万円)

- スピード感を持って全市的に強力に推進していくため「ICT戦略室」を設置(平成28年4月)
- 次の5つの柱のもと、具体的な取組みを推進

情報インフラの活用 (300万円)

最先端ICT技術を有する企業などとの
都市の安全・安心向上をめざした共同実験

積極的なデータ活用の促進 (1,000万円)

オープンデータ専用サイト運営
効果的な施策の実施をめざした
ビッグデータ分析の有効性実証調査



最新情報環境への適切な対応 (400万円)

スマートフォン向け情報提供促進

施策における徹底活用 (42億2,200万円)

小中学生向けプログラミング講座
学校教育ICT活用事業
(32億1,000万円)【再掲】



効果的・効率的な行政運営 (3,700万円)

庁内情報端末のハイブリッドタブレット化による
業務効率化
ペーパーレス会議システムの導入
タブレットを活用したモバイルワーク支援